

コロナ融資、 借入企業の 51.0%が 「5 割以上返済」

返済は着実に進むなか今後を不安視する企業も

神奈川県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

宮永 英治（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業の 51.0%が「5 割以上返済」し、未返済は 3.1%となった。今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の 10.3%となった。融資の返済は着実に進んでいるものの、コロナ後の景気の低迷や金利政策を不安材料として挙げる企業の様子が見られた。

※ 調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は県内 1,245 社で、有効回答企業数は 540 社(回答率 43.4%)。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月、8 月に続いて 7 回目

はじめに

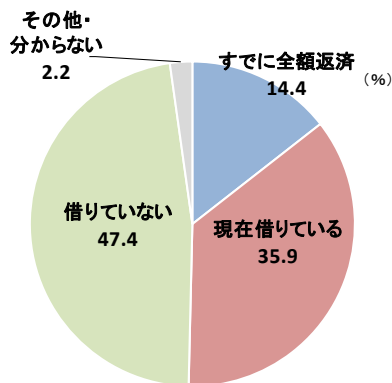
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025年1～6月の間に全国で316件判明、3年連続で同時期に300件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2025年8月調査とともにに行った。

新型コロナ関連融資、「5割以上返済」は51.0%まで増加、「未返済」は3.1%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は47.4%だった一方、「現在借りている」企業は35.9%となった。「すでに全額返済」した企業は14.4%だった。「すでに全額返済」した企業の割合をみると、2023年8月(6.3%)、2024年8月(10.2%)、2025年8月(14.4%)と年々増加しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることが分かった。

コロナ関連融資の借り入れ有無 / 借入状況の推移



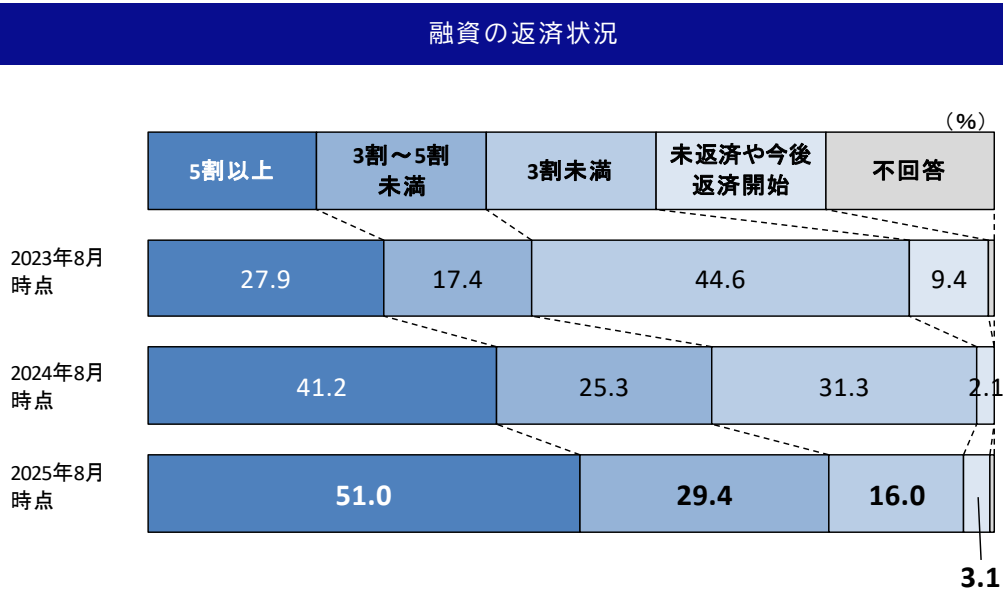
注：母数は、有効回答企業540社

	2023年8月	2024年8月	2025年8月
すでに全額返済	6.3%	10.2%	14.4%
現在借りている	46.8%	40.9%	35.9%
借りていない	44.4%	46.4%	47.4%

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025 年 8 月時点で融資の「5 割以上」を返済していた企業の割合は 51.0%となった。一方で、返済が「3 割未満」の企業は 16.0%、「未返済や今後返済開始」の企業は 3.1%となった。

2024 年 8 月時点と比較すると、「5 割以上」返済している企業は 9.8 ポイント、「3 割～5 割未満」は 4.1 ポイント増加している一方、「3 割未満」は 15.3 ポイント減少する結果となった。



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業194社。2024年8月は233社。2023年8月は276社

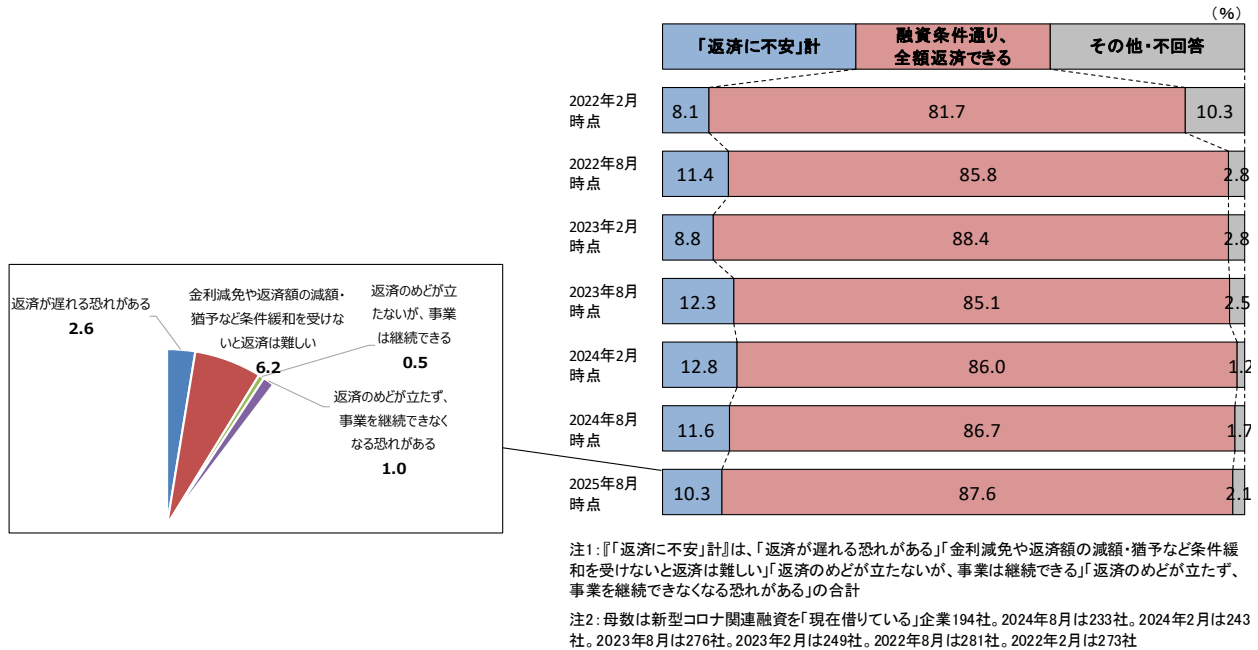
借入企業の 10.3%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、87.6%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えており、2024 年 8 月から 0.9 ポイント増加した。

一方で、「返済に不安」を抱いている企業は 10.3%となっており、2023 年 8 月以降 1 割台前半での推移が続いている。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(2.6%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(6.2%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(0.5%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(1.0%)となっている。

コロナ融資を借りている県内の企業からは「売り上げが立たないなか融資を受けられたことに感謝しており、だからこそきちんと返済することを第一に考え全額返済した。」(飲食店)といった声がある一方、「コロナ終息後の経済の落ち込みを考慮していなかったため、コロナ禍よりも資金繰りが厳しい。」(機械製造)、「万一のために借り入れたものの、結果的に返済資金に回っている状況。」(不動産)などの声も寄せられた。また、「長期金利の利率が上がると返済が厳しくなる。」(旅館・ホテル)など金利政策による影響を懸念する声も聞かれた。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



企業からのコメント ～コロナ関連融資に関する見解～	業種
・ 新型コロナの影響が大きく先が見えない状況だったが、政府の早い判断により無事に乗り切ることができた。	飲食店
・ 返済の目処が立たないにも関わらず借りたため、返済開始後に倒産が相次いでいるのだと思う。貸すべきでない企業には融資すべきではないと思う。	建設
・ 借入期間中、助けられ弊社にはプラスに働いた。しかし、全体を俯瞰すると延命措置にもなっている。完済できずに倒産することになれば、何のための緊急融資だったのか疑問を感じる。	その他のサービス業
・ 返済はできと思うが、かなり厳しい。	メンテナンス・警備・検査業
・ 返済は約定通り行っているが、その後の不況続きで再度制度資金の借り直しを受けている。	建設

おわりに

本調査によると、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、51.0%が5割以上返済しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していることがわかった。一方、1割の企業が今後の返済に不安を感じており、景気の低迷や金利政策などを不安材料に挙げる企業もみられた。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感を増し、企業を取り巻く環境はいっそう厳しさが高まっていくことも懸念される。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想され、引き続き倒産動向が注目される。日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借り入れによる金利負担が増してくる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気の回復が不可欠な条件であり、安定した経済政策の実行が求められる。